



投資環境

2020年1月21日

今年のFOMCメンバーは

1月28、29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)から、投票権を持つメンバーが4名入れ替わります。

FOMCは、米連邦準備制度理事会(FRB)が開催し金融政策を決定する委員会で、投票権を持つFOMCメンバーは、常任のFRBの執行部(理事)7名(現在は2名欠員で5名)とニューヨーク連銀総裁、残り4枠がニューヨーク連銀を除く11地区の連銀総裁の輪番制となります。他の連銀総裁はFOMCには参加できませんが、投票権はありません。

米国の金融政策は、投票権を持つFOMCメンバーがハト派(景気の見方は慎重で、利下げに前向き)であるカタカ派(景気の見方は強気で、利上げに前向き)であるかに左右されることとなります(図表1)。

図表1. FOMCメンバー

	FOMCメンバー	2019年	2020年	2021年	最近の発言等
ハト派	ブラード・セントルイス連銀総裁	○			(9月の会合で0.5%の利下げを主張)「FRBは2019年に政策をかなり大きく調整した」、「2020年に金利を変更する理由は見られない」
	カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁		○		「米個人消費は依然として強い」、「企業は投資を削減し、将来に神経質になっている」、「やや緩和的な金融政策は適切」
	エバンス・シカゴ連銀総裁	○		○	「経済は非常にうまくいっている」、「FRBの金融政策は緩和的」
	クラリタFRB副議長	○	○	○	「賃金上昇がインフレ高進を引き起こす証拠はない」、「経済成長が控えめである限り、現在の政策スタンスは適切であり続けるだろう」
	パウエルFRB議長	○	○	○	「現在の金融政策スタンスは引き続き適切である可能性」、「利上げには著しく持続性のあるインフレ加速が必要」
	デーリー・サンフランシスコ連銀総裁			○	「米経済拡大のために緩やかな金融緩和スタンスが必要」
中立	ブレynaードFRB理事	○	○	○	「リスクは依然として下方だがセンチメントは改善している」、「FRBは必要なら意味のある行動を取る」
	カブラン・ダラス連銀総裁		○		「金融政策は適切な位置にある」、「2020年は2%程度の成長を見込み、また、インフレ圧力は弱まったままだろう」
	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁	○	○	○	「金融政策は良い状態にある」、「将来の政策行動に予断を持たない」、「低インフレは高インフレよりも大きな懸念」
	ボウマンFRB理事	○	○	○	「インフレ率は目標付近にあり、金融当局の現在の政策スタンスに違和感はない」
	クオールズFRB副議長	○	○	○	「FRBの政策スタンスは依然として適切」、「インフレは目標の2%に相当近づいている」
	バーキン・リッチモンド連銀総裁			○	「依然として弱い企業投資を懸念」、「FRBの政策は依然として緩和的」、「米労働市場はタイト」
カタカ派	ポストティック・アトランタ連銀総裁			○	「消費支出が落ち込んでいるという予兆はなにも聞いていない」、「10月の利下げは支持しなかった」
	ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁		○		(9月、10月の利下げに反対の立場)「現時点では金利を据え置き、推移を見守るべき」、「経済は全般的にかなり良好であるように見える」
	メスター・クリーブランド連銀総裁		○		(2019年の3回の利下げに反対の立場)「米国経済は順調」、「金利据え置きが望ましかった」
	ローゼングレン・ボストン連銀総裁	○			(7月、9月、10月の利下げに反対)「FRBのインフレ目標に非常に近づいている」
	ジョージ・カンザスシティ連銀総裁	○			(7月、9月、10月の利下げに反対)「超低金利を長く維持することは金融の安定にとってリスク」

(注) ○は投票権を持つメンバー。ハト派、中道派、カタカ派の区分けはあくまでも現時点の目安

(出所) 各種報道等を基にしんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

#### □ 4名の入れ替えで、ハト派色は僅かに薄れる可能性

輪番制の4名については、昨年3回の利下げ(7、9、10月)すべてに反対したタカ派のローゼングレン・ボストン連銀総裁、ジョージ・カンザスシティ連銀総裁は投票権を持つFOMCメンバーから外れます。ただ、代わって昨年の3回の利下げを支持しなかったメスター・クリーブランド連銀総裁、9月、10月の利下げを支持しなかったとみられるハーカー・フィラデルフィア連銀総裁が投票権を持ちます。

他の2名は、ハト派寄りのエバンス・シカゴ連銀総裁、最もハト派色が強いブラード・セントルイス連銀総裁(昨年9月の会合では0.25%ではなく0.5%の利下げを主張)に代わって、ハト派寄りのカシユカリ・ミネアポリス連銀総裁、中立のカプラン・ダラス連銀総裁が投票権を持ちます。

僅かながらハト派色が薄れますが、執行部のメンバーはほとんどがハト派であり、金融政策のスタンスが大きく変わることはなさそうです。

#### □ トランプ米大統領がFRB理事にハト派の2氏を指名

ただ、トランプ大統領は16日、7人のFRB理事ポストのうち空席2つを埋めるため、2016年の大統領選でトランプ陣営の経済顧問を務めたジュディ・シエルトン氏、セントルイス連銀の調査局長を務めるクリストファー・ウォラー氏を指名すると発表しました。両氏ともにハト派とみられ、両氏が就任した場合にはハト派色が一段と強まることとなります。FOMCメンバーの政策金利見通し(中央値)は、2020年は政策金利据え置き、2021年は1回の利上げとなっていますが、利上げが一段と遠く可能性があります(図表2)。

図表2. FOMCの米国経済見通し(2019年12月) (%)

	2019年	2020年	2021年	2022年	長期見通し
実質GDP成長率	2.2	2.0	1.9	1.8	1.9
失業率	3.6	3.5	3.6	3.7	4.1
個人消費支出(PCE)価格指数	1.5	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCE価格指数	1.6	1.9	2.0	2.0	0.0
政策金利	1.625	1.625	1.875	2.125	2.500

※国内総生産(GDP)とPCE価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値

(出所)FRBの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。